

【参考2】意思疎通・情報保障に関する他県条例について

1. 意思疎通・情報保障に関連規定の有無

意思疎通・情報保障に関する規定を設けているのは 22 県中 9 県。

有無	数	都道府県名
有り	9	山形県、埼玉県、山梨県、岐阜県、徳島県、愛媛県、長崎県、鹿児島県、沖縄県
無し	13	北海道、岩手県、茨城県、栃木県、千葉県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、熊本県、大分県、宮崎県、
計	22	

2. 意思疎通・情報保障に関連規定の内容

(1) 「意思疎通のための手段の確保」

<主な内容>

情報を取得・利用し意思疎通ができるよう、意思疎通を仲介する者を養成する等の必要な施策（支援）を行う。

<制定自治体>

山形県、埼玉県、山梨県、徳島県、愛媛県

<具体例> ※山梨県

第十六条 県は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成その他必要な施策を講ずるものとする。

(2) 「情報の提供等における不利益取的取扱いの禁止」

<主な内容>

（不当な差別的取扱いの具体例の一つとして）情報を提供及び受領する者は、情報の提供及び受領において、正当な理由なく、障害を理由として、情報の提供又は受領を拒否・制限したり、条件を付すなどして不利益な取り扱いをしてはならない。

<制定自治体>

長崎県、鹿児島県、沖縄県

<具体例> ※鹿児島県

第 16 条 不特定かつ多数の者に対して情報の提供を行う者又は不特定かつ多数の者から情報を受領する者は、障害のある人に対して情報の提供を行い、又は障害のある人から情報を受領する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、情報の提供又は受領を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付し、その他不利益な取扱いをしてはならない。

(3) 「災害時の情報保障」

<主な内容>

災害その他の非常事態の際、障害のある人に対して必要な情報が迅速かつ的確に伝えられるよう必要な施策を講じる。

<制定自治体>

埼玉県、徳島県

<具体例> ※埼玉県

第十一条 2 県は災害その他非常の事態の場合に、障害者に対しその安全を確保するため、必要な情報が迅速かつ的確に伝えられるよう必要な施策を講ずるものとする。

(4) その他の規定

① 情報の取得及び意思疎通における障壁の除去（徳島県）

第十九条 県は、障がいのある人が情報の取得及び意思疎通ができるようにするために必要な支援を行うものとする。

2 県は、前項の支援を行う場合においては、障がいの特性に応じた多様な対応が必要であることを認識し、障がいの特性に配慮して行うものとする。

3 県は、第一項の支援を行う場合においては、障がい福祉に関して専門的な識見を有する機関と連携して、最新の知見に基づき行うよう努めるものとする。

② 障害のある人に配慮した情報発信（徳島県）

第二十条 県は、障がいのある人が県政に関する情報を速やかに得ることができるよう、可能な限り、障がいのある人に配慮した形態、手段及び様式によって情報提供を行うものとする。

③ 意思疎通等の手段の普及（徳島県）

第二十一条 県は、県民及び事業者において、点字、音声、字幕、文字表示、わかりやすい表現、情報支援機器（情報の取得及び意思疎通を容易にする機器をいう。）その他の障がいのある人にとって利用しやすい方法により、障がいの特性に応じた多様な情報提供の方法が普及するよう必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、手話が言語であるとの認識に基づき、県民及び事業者において手話の利用が普及するよう必要な施策を講ずるものとする。

3 県は、障がいのある人自らが、情報の取得及び意思疎通を行えるよう、生活に必要な訓練を行うものとする。

④ 手話を学ぶ機会の確保及び手話を用いた情報発信（岐阜県）

第十一条 県は、県民の基本理念に対する関心と理解を深めるとともに、白杖じょう（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第十四条第一項に規定する目が見えない者が携えるつえをいう。）、障害のある人に関する記号（障害のある人が利用できる建物、施設であることを表すための記号その他の障害のある人に関する事項を表示するための記号をいう。）その他の障害のある人に対する理解を深めることに資する知識の普及を図るため、必要な啓発を行うものとする。

2 県は、市町村その他の関係機関、ろう者（手話を言語として日常生活又は社

会生活を営む者をいう。以下同じ。)、手話通訳者等と協力して、県民が手話を学ぶ機会の確保等に努めるとともに、ろう者が県政に関する情報を速やかに得ることができるよう、手話を用いた情報発信に努めるものとする。